

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第103期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田一之

【本店の所在の場所】 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷岡宗

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷岡宗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	11,673	13,709	14,446	16,417	18,439
経常利益	(百万円)	45	383	924	1,561	1,872
当期純利益	(百万円)	93	869	586	950	916
純資産額	(百万円)	3,370	3,955	5,842	6,976	7,540
総資産額	(百万円)	16,560	16,258	16,851	18,824	20,260
1株当たり純資産額	(円)	112.43	131.96	173.96	195.62	209.65
1株当たり 当期純利益金額	(円)	3.13	29.00	18.97	28.30	27.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			18.26		
自己資本比率	(%)	20.4	24.3	34.7	34.9	34.7
自己資本利益率	(%)	3.5	23.7	12.0	15.3	13.5
株価収益率	(倍)	40.26	14.07	15.50	10.57	5.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	939	696	1,209	881	1,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	833	1,692	30	826	776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,285	2,918	431	39	81
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,678	1,149	1,970	1,988	2,477
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	510 []	538 []	510 []	508 []	529 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第100期連結会計年度以前および第102期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第102期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	11,590	14,271	14,114	15,917	17,291
経常利益 (百万円)	60	434	1,027	1,559	1,678
当期純利益 (百万円)	73	886	596	949	813
資本金 (百万円)	1,500	1,500	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	33,619	33,619	33,619
純資産額 (百万円)	3,466	4,081	5,919	6,627	6,986
総資産額 (百万円)	16,336	15,267	15,910	17,828	18,969
1株当たり純資産額 (円)	115.61	136.16	176.23	197.33	207.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 ()	3 ()	3 ()	5 ()	6 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.44	29.56	19.28	28.26	24.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			18.56		
自己資本比率 (%)	21.2	26.7	37.2	37.2	36.8
自己資本利益率 (%)	2.6	23.5	11.9	15.1	12.0
株価収益率 (倍)	51.64	13.80	15.25	10.58	6.19
配当性向 (%)	0.0	10.1	15.6	17.7	24.8
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	187 []	175 []	171 []	168 []	141 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第100期事業年度以前および第102期事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正5年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鑄鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鑄型の生産を目的に創業
大正8年1月	合名会社神戸鑄鉄所を設立
昭和8年3月	三浦鑄造所を吸収合併
昭和12年12月	東京都中央区に東京出張所を開設(現・東京支社)
昭和12年12月	姫路市に播磨工場(現・姫路西工場)を建設(鑄型生産の主力工場)
昭和15年6月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
昭和27年4月	神戸および大阪証券取引所に株式を上場
昭和34年3月	姫路西工場内にロール工場完成
昭和36年11月	姫路市に鑄型専門工場として姫路東工場を建設
昭和38年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和38年9月	姫路東工場にて溶銑直鑄鑄型の製造を開始
昭和39年2月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
昭和41年1月	姫路西工場にて一般機械鑄物の製造を開始
昭和41年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
昭和42年4月	デンスパー(連続鑄造鑄物材)の製造・販売を開始
昭和43年7月	姫路東工場にデンスパー製造工場完成
昭和45年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
昭和47年7月	送風機(KCファン、KCブロウ)の製造・販売を開始
昭和50年1月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 (現・虹技サービス株式会社(平成12年3月商号変更)現・連結子会社)
昭和54年10月	トランスベクターの販売を開始
昭和55年3月	自動車用金型鑄物の製造・販売を開始
昭和55年8月	ポルテックスクーラーの販売を開始
昭和57年1月	KCメタルファイバー(金属短繊維)の製造・販売を開始
平成元年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 (虹技マテリアル株式会社(平成12年3月商号変更)) (現・虹技物流機工株式会社(平成16年4月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更)現・連結子会社)
平成元年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 (現・虹技ブロウ株式会社(平成11年2月商号変更)現・連結子会社)
平成2年3月	ケーシー物流株式会社を設立 (虹技物流株式会社(平成12年3月商号変更))
平成2年4月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設(現・金沢市駅西新町)
平成4年3月	ケーシー加工センター株式会社を設立 (現・虹技ロール株式会社(平成12年3月商号変更)現・連結子会社)
平成5年12月	虹技株式会社に商号変更
平成12年4月	虹技ファウンドリー株式会社を設立(現・連結子会社)
平成16年1月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)および上海岡谷鋼機有限公司と合併で設立(現・連結子会社)
平成16年7月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
平成19年8月	虹技ソリューション株式会社を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社(平成20年3月31日現在)により構成され、鋳物・ロール、機械および環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

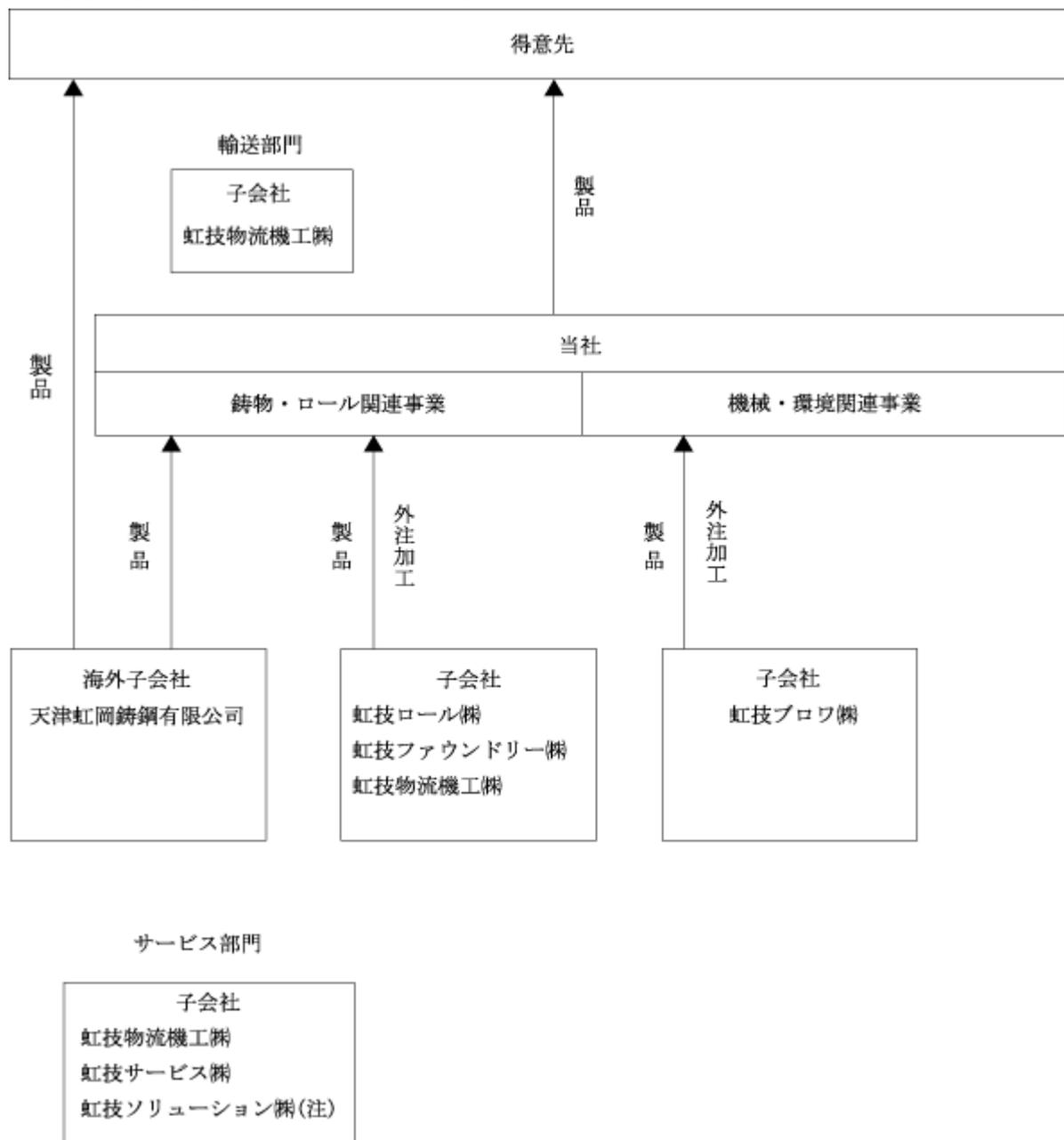
当事業の内容および事業における当企業集団の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。また、子会社7社はすべて連結対象子会社であります。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の「(注)9 事業区分の変更」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
鋳物・ロール 関連事業	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)および一般鋳物製品等の製造および販売	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技ファウンドリー(株)および虹技ロール(株)に下請製造させております。なお、一部の作業工程については、子会社虹技物流機工(株)に下請加工させております。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司は、自動車産業向けプレス金型鋳物の製造・販売を行っております。
機械・環境 関連事業	機械製品等の製造および販売 環境関連装置・機器等の製造および販売 土木、建設工事の請負	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社虹技プロワ(株)に下請製造させております。

(注) 上表のほか、各事業の配送業務を子会社虹技物流機工(株)が、当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務を子会社虹技サービス(株)が、当社各部門へ人員の派遣を虹技ソリューション(株)がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成19年8月1日付で設立し、同9月1日より操業開始しております。

連結子会社

- 虹技ロール(株)..... 鑄物・ロール関連事業のうちロール製品の製造業務
- 虹技プロワ(株)..... 機械・環境関連事業のうち送風機製品の製造業務
- 虹技ファウンドリー(株)..... 鑄物・ロール関連事業のうち大型鑄物製品の製造業務
- 虹技物流機工(株)..... 鑄物・ロール関連事業の各種製品の加工業務および当社製品の配送業務
- 虹技サービス(株)..... 当社の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務
- 虹技ソリューション(株)..... 当社各部門へ人員の派遣業務
- 天津虹岡鑄鋼有限公司..... 鑄物・ロール関連事業のうち大型鑄物製品の製造・販売業務

4 【関係会社の状況】

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任1名
虹技プロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任1名
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任1名
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工および当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地および建物を賃借しております。 役員の兼任1名
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任1名
虹技ソリューション㈱	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任1名
天津虹岡鋳鋼有限公司 (注)	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US \$)	金属製品の製造・販売	直接 51 間接 0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任1名

(注) 天津虹岡鋳鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物・ロール関連事業	359
機械・環境関連事業	73
全社(共通)	97
合計	529

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	34.8	12.9	5,440

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおり、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
 4 従業員数が当事業年度において27名減少しておりますが、その主な理由は平成19年9月1日付で、新連結子会社虹技ソリューション株式会社への転籍28名によるものであります。
 5 関係会社等への出向者数は137名であり、出向者を含めた従業員数は278名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成20年3月末現在、組合員数は365名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止まりなど厳しい側面はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、前半は総じて堅調に推移しましたが、後半より米国サブプライムローン問題の拡がりに加え、円高、株安などの不安材料を抱え、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、第2次3ヶ年計画を策定しております。平成19年度を初年度とする3ヶ年計画は、「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の伝承」を主要課題としており、目標達成に向け、アクションプランに基づき諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止まりに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正と受注の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億3千9百万円(前連結会計年度 164億1千7百万円)と前連結会計年度比12%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益は20億2千4百万円(前連結会計年度 18億1千3百万円)、経常利益は18億7千2百万円(前連結会計年度 15億6千1百万円)となり、これに特別損失として「ポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB)」の処理費用に係る環境安全対策引当金繰入額3億円を計上した結果、当期純利益は9億1千6百万円(前連結会計年度 9億5千万円)となりました。

また、単独業績は、売上高172億9千1百万円(前事業年度 159億1千7百万円)、営業利益18億2千8百万円(前事業年度 18億9百万円)、経常利益16億7千8百万円(前事業年度 15億5千9百万円)となり、当期純利益は8億1千3百万円(前事業年度 9億4千9百万円)となりました。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ6億8千4百万円(前連結会計年度 4億5千3百万円)および4億6百万円(前連結会計年度 2億6千9百万円)含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推移しました。大型鋳物および自動車用プレス金型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界などの好調な需要に支えられ、堅調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道鉄蓋類の整備率向上や関連公共事業の縮小などによる需要減などにより量・価格とも厳しい状況で推移し、機械鋳物類の拡販に努めましたが、依然として厳しい状況で終始しました。デンスパーは、射出成形機や油圧機器業界の一部に若干の需要後退が見られましたが、総じて堅調に推移し、前連結会計年度比横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は152億8千8百万円(前連結会計年度 133億8千1百万円)と前連結会計年度比14%の増加となり、営業利益は11億7千7百万円(前連結会計年度 12億4千万円)と前連結会計年度比5%の減少となりました。

2 機械・環境関連事業

送風機は、国内および海外向けなどの鉄鋼および工業炉関連設備を中心とした好調な設備投資需要に支えられ、堅調に推移しました。ボルトテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要が低調に推移し、厳しい状況で終始しました。K Cメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、主原材料とする銅価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。環境装置事業は、ごみ焼却炉市場が長期低迷するなか、炉修工事の受注拡大と環境装置・機器類を中心に民間需要の開拓に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況で終始しました。

この結果、当事業の売上高は31億5千1百万円(前連結会計年度 30億3千5百万円)と前連結会計年度比4%の増加となり、営業利益は3億5千9百万円(前連結会計年度 4億1千2百万円)と前連結会計年度比13%の減少となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の(注)9に記載の通り、事業区分を従来の「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の3区分から「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合し、「鋳物・ロール関連事業」と「機械・環境関連事業」の2区分に変更しております。このため、当該項目における売上高ならびに営業損益の前連結会計年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億8千8百万円増加し、24億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億4千6百万円の増加(前連結会計年度 8億8千1百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億9千7百万円、減価償却費9億1千7百万円、仕入債務の増加6億4千6百万円による資金の増加と前払年金費用の増加7億3千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億7千6百万円の減少(前連結会計年度 8億2千6百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億7千7百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8千1百万円の減少(前連結会計年度 3千9百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記の(1) 生産実績、(2) 受注状況および(3) 販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物・ロール関連事業	15,407	15.6
機械・環境関連事業	3,253	7.5
合計	18,661	14.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物・ロール関連事業	12,968	23.3	3,079	41.8
機械・環境関連事業	3,217	11.2	459	16.7
合計	16,185	20.7	3,539	37.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
鋳物・ロール関連事業	15,288	14.2
機械・環境関連事業	3,151	3.8
合計	18,439	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、主要原材料価格の高騰など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、平成19年度を初年度とする第2次3ヶ年計画を策定し、取り組みを進めております。

第2次3ヶ年計画は、「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題とし、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現を図り、企業価値の向上を目指すもので、本中期計画の一環として、事業基盤の一層の強化を目的に、当社グループが強みとする大型鋳物分野を中心に生産能力の増強および環境対策など3年間で総額30億円の設備投資を予定しております。

また、「ものづくり」において不可欠とされる「技能継承」については、次世代に伝承すべき技能を体系化し、全社レベルでの技能継承の取り組みを進め、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きい影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出について

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国籍	契約期間	契約の内容
虹技株	アイティーダブル ボルテック コーポレーション	米国	自 平成19年11月13日 至 平成20年11月12日 (以後、更新契約により、1ヶ年間 自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他ボルテック社製品の日本および韓国における総代理店契約

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は製造業分野や環境関連分野において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として研究開発に取り組んでおります。特に、新しい鑄造プロセス技術や環境に優しい合金鑄鉄材料の開発や商品化、新しい環境関連技術や商品の開発を積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は、当社の技術部技術開発グループと商品化グループ、環境装置事業部環境開発グループ、各関連事業部の技術スタッフとで実施しております。研究開発に専ら携わっている人数は当社グループ全体で9名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は90百万円であります。なお、研究開発費については技術開発グループで行っている凝固解析や湯流れ解析、応力解析のためのシミュレーション技術開発、非破壊検査技術および鑄造の基礎的研究で各関連事業部に配分できない基礎的研究開発費用15百万円が含まれております。

当連結会計年度における各関連事業別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次の通りであります。

1 鑄物・ロール関連事業

主に技術部技術開発グループと商品化グループが中心になって、関連事業部の技術スタッフと協力して研究開発活動を実施しております。高強度、高精度で大量生産に適した鑄鉄ダイキャストという新しい鑄造成形プロセス技術の開発に取り組んでおります。このプロセスのうち、チクソキャストプロセスについては、技術確立を終えて本格生産のための生産技術の確立に向けてユーザーと共同で取り組んでおります。また、大幅なコストダウンが可能なレオキャストプロセスについては、基礎的技術の確立を終えており、より実用化に向けて、弱電分野や自動車分野における対象部品の試作に取り組んできました。これらのプロセスの実用化に向けて、さらにいっそう開発の速度を上げて取り組んでまいります。

また、新しい機能や環境に優しくかつ合金材料の高騰に対応できる合金鑄鉄材料の開発も実施しております。強度と靱性を併せ持つ合金鑄鉄材や高硬度鑄鉄材、焼入れ性と溶解性を兼ね備えた鑄鉄材などの材料開発を行い、一部は商品化するまでに至っております。また、新型のグラウンドマンホール用鉄蓋や地中線用鉄蓋の開発も実施しております。当事業にかかる研究開発費は57百万円であります。

2 機械・環境関連事業

機械関連事業は主に技術部技術開発グループと設備管理グループおよび関連事業部の技術スタッフが中心になって、自社開発のメタルファイバー高性能製造装置および周辺装置の設置と、新しいメタルファイバー材や良加工性耐熱カーボンセラミックス材および機械加工技術の開発を行っております。また、メタルファイバーの需要のさらなる増大傾向と原材料の異常高騰の両面の課題に対処するために、高生産性のメタルファイバー製造装置および前後工程の装置を設計、製作し、現在生産装置として稼動に至っております。これにより、生産性向上に大きく寄与しております。また、優れた機能を有した新しいメタルファイバーの開発も一部は商品化が実現し、ユーザーと共同で評価を開始しております。

また、耐熱性、対スポーリング性、加工性を併せ持つカーボンセラミックス材と機械加工技術の開発に取り組み、自動車用アルミ部品生産で精錬用に採用され、実績を積みつつあります。また、IT関連のガラス用治具材としても着実に受注が伸びてきております。

環境関連事業は主に環境装置事業部の環境開発グループが中心になって、VOCやDXN類などの有害な有機塩素化合物を含む土壌などの浄化処理や、炭化による有機物の回収処理などの用途への実用化拡大をめざして過熱水蒸気応用システム(HAS)の用途開発を行っております。主な成果としては、有機塩素化合物除去装置や樹脂炭化による金属有機物の回収装置として実用化されていることであります。当事業にかかる研究開発費は18百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、111億2千4百万円となりました。これは、主として現金および預金が4億8千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4%増加し、91億3千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、202億6千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、89億8千5百万円となりました。これは、主として支払手形および買掛金が6億4千6百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1%減少し、37億3千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7%増加し、127億2千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、75億4千万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、14円3銭増加し、209円65銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の34.9%から、34.7%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、第2次3ヶ年計画を策定しております。初年度にあたる当期は、4つの重点課題「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」の達成に向け、アクションプランに基づき諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止まりに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正と受注の確保に努めてまいりました。この結果、損益面では、売上高184億3千9百万円(前連結会計年度 164億1千7百万円)、経常利益18億7千2百万円(前連結会計年度 15億6千1百万円)となり、これに特別損失として「ポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB)の処理費用に係る環境安全対策引当金繰入額3億円を計上した結果、当期純利益は9億1千6百万円(前連結会計年度 9億5千万円)となりました。また、1株当たり当期純利益は27円30銭(前連結会計年度 28円30銭)と減少いたしました。

今後の見通しにつきましては、原油をはじめ原材料価格高騰による企業収益の減少懸念や株式・為替動向さらには消費者物価上昇による個人消費の冷え込みなど、先行き不透明な要因が多く、景気の後退局面も懸念される厳しい状況が予想されます。このような状況のもとで当社グループは、第2次3ヶ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億4千6百万円の増加(前連結会計年度 8億8千1百万円 増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億7千6百万円の減少(前連結会計年度 8億2千6百万円 減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、8千1百万円の減少(前連結会計年度 3千9百万円 減少)となりました。これは、主に配当金の支払等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、鋳物・ロール関連事業の生産設備等への投資を主体として974百万円(検収ベース)の設備投資を実施しております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

鋳物・ロール関連事業においては、国内工場における鋳物製品等の鋳造設備、その他生産設備の更新および合理化投資を364百万円および海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備等への投資を201百万円実施いたしました。また、機械・環境関連事業およびその他全社的に、142百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金により賄っております。

このほか鋳物・ロール関連事業において木型・金型等の器具類約265百万円の毎期取得および廃棄を行っておりますが、生産計画の都合により増減することがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 車両 運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
姫路東工場 (姫路市)	鋳物・ロール 関連事業	鋳物生産設備	543	1,042	181,502	450	633	2,668	54
姫路西工場 (姫路市)	鋳物・ロール 関連事業	鋳物・ロール 生産設備	202	801	85,516	37	308	1,350	38
姫路東工場 (姫路市)(注)2	機械・環境関 連事業	機械生産設備	51	126	[11,127] 52,182	308	8	495	34
本社 (姫路市)	全社的管理業 務・販売業務	その他設備	1	0			4	6	15
合計			799	1,970	[11,127] 319,200	795	955	4,520	141

(注) 1 「その他」は工具・器具・備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 []内数字は子会社虹技サービス株式会社および虹技物流機工株式会社に賃貸中のものであり内数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
機械・環境関連事業	設計システム	1式	5年間	9	45
全社(共通)	LAN・WANシステム	1式	5年間	8	10
	プログラム開発ソフト	1式	5年間	2	3

(2) 国内子会社

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 車輛 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
天津虹岡 鑄鋼有限 公司	天津工場 (中国天津 市経済技術 開発区)	鑄物・ ロール 関連事業	鑄物製品 製造用設備	420	784	17,000	5	164	1,375	78

(注) 1 「その他」は工具・器具・備品および建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

1 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
天津虹岡 鑄鋼有限 公司	天津工場 (中国天津 市経済技術 開発区)	鑄物・ ロール 関連事業	鑄物製品 製造用設 備	450		自己資金 および 借入金	平成20年 4月	平成20年 12月	生産能力 10%増

2 重要な設備の改修等

特記すべき重要な事項はありません。

3 重要な設備の除却等

特記すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,619,637	33,619,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	95 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり261 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成26年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 261 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数の同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注)4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	3,619	33,619	502	2,002	497	586

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	25	118	5		3,436	3,603	
所有株式数 (単元)		8,342	939	5,227	116		18,898	33,522	97,637
所有株式数 の割合(%)		24.89	2.80	15.59	0.35		56.37	100.00	

(注) 1 自己株式38,448株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,487	4.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,019	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.97
虹技取引先持株会	姫路市大津区勸兵衛町4丁目1番地	948	2.82
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	900	2.68
堀田一之	兵庫県西宮市	761	2.26
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	601	1.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	1.49
計		10,166	30.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,484,000	33,484	
単元未満株式	普通株式 97,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		33,484	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	姫路市大津区勸兵衛町 4丁目1番地	38,000		38,000	0.11
計		38,000		38,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

「会社法」(平成17年法律第86号)第236条および第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議したものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	95,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 261 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日から平成26年7月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、本株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
新株予約権1個につき、(1)記載の再編対象会社の株式1,000株を割り当てる。ただし、必要がある場合には、新株予約権と同様の株式数の調整を行うものとする。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額と同じとする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,836	523
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	38,448		38,448	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり6円としております。なお、当事業年度の中間配当につきましては、取締役会議により無配と決議しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化をはかるために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日開催の 第103回定時株主総会決議	201	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	133	665	345	336	313
最低(円)	61	91	247	197	112

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	213	228	191	168	177	158
最低(円)	187	172	166	112	138	133

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		堀田 一之	昭和28年4月11日生	昭和52年3月 昭和52年4月 昭和63年6月 平成3年1月 平成3年6月 平成5年10月 平成12年6月 平成15年6月	東京大学工学部産業機械工学科卒業 住友金属工業株式会社入社 スタンフォード大学機械工学科修士課程修了 同社システムエンジニアリング事業本部鹿島システム部 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務取締役に就任 当社代表取締役取締役社長に就任(現)	(注)2	761
常務取締役	資材部長および大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部担当	和氣 久夫	昭和21年1月5日生	昭和44年3月 昭和47年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	京都大学工学部冶金学科卒業 当社入社 鋳物事業本部産機関連事業部長 鋳物事業本部鉄鋼関連事業部長 鋳物事業本部長 当社取締役に就任 鋳物営業部長ならびに鋳物製造部担当 鋳物営業部長 鋳物統括部長 当社常務取締役に就任(現) 大型鋳物事業部、デンスパー事業部、環境装置事業部、機械事業部ならびにトランスベクターグループ担当 資材部長および大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部、トランスベクターグループ担当 資材部長および大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部担当(現)	(注)2	17
取締役	総務部長および経理部、情報システムグループ担当	筒井 勝彦	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	大阪府立大学経済学部経済学科卒業 当社入社 名古屋営業所長 管理部長 当社取締役に就任(現) 姫路工場長兼管理部長 姫路工場長兼管理部長ならびに技術部、資材部担当 管理部門統括部長 総務部長および資材部担当 総務部長および経理部、情報システムグループ担当(現)	(注)2	15
取締役	新素材部長兼技術部長	西川 進	昭和23年9月20日生	昭和47年3月 昭和52年3月 昭和56年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	京都大学工学部冶金学科卒業 京都大学工学研究科博士課程修了 当社入社 開発本部研究部長 技術部長 当社取締役に就任(現) 開発部長 開発部長兼新素材部長 新素材部長および技術部担当 新素材部長兼技術部長(現)	(注)2	14
取締役	鉄鋼事業部長および小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当	越中 利雄	昭和27年3月9日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成12年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	大阪府立大学工学部金属学科卒業 当社入社 鋳物製造部長 鉄鋼事業部長 当社取締役に就任(現) 小型鋳物事業部長および鉄鋼事業部担当 鉄鋼事業部長兼小型鋳物事業部長およびデンスパー事業部担当 鉄鋼事業部長および小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 唯 義	昭和21年10月 8日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成 2年11月 平成 9年11月 平成12年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	東京大学工学部冶金学科卒業 新日本製鐵株式会社入社 同社広畑製鐵所製鋼部製鋼技術室 長 同社中国支店副支店長 産業振興株式会社技術部担当部長 同社広畑事業所部長 当社監査役に就任(現)	(注)3	0
監査役		浅田 進	昭和18年 5月16日生	昭和37年 3月 昭和37年 3月 平成 5年 9月 平成 7年 8月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成11年10月 平成13年 8月 平成15年 6月	大阪市立都島工業高等学校卒業 株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部生産本部神戸製 鉄所 総務部副部長 同社人事部付 神鋼メックス株式会社出向 同社鉄鋼事業本部神戸製鉄所総務 部副部長 同社鉄鋼カンパニー企画管理部付 神鋼灘浜物流株式会社出向 神鋼灘浜物流株式会社取締役 神鋼灘浜建設株式会社常勤監査役 当社監査役に就任(現)	(注)3	0
監査役		大西 正 美	昭和18年 7月13日生	昭和41年 3月 昭和44年 9月 平成 2年 4月 平成 5年10月 平成 9年 6月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年 4月 平成19年 6月	神戸商科大学商経学部経済学科卒 業 当社入社 総務室経理部長 総務本部経理部長 当社取締役に就任 総務本部長兼同本部経理部長、同 本部総務部長ならびに同本部経営 計画部長 総務部長 当社常務取締役に就任 管理部門管掌ならびに経理部長 管理部門管掌ならびに経理部長お よび監査部担当 経理部、監査部、情報システムグ ループ担当ならびに総務部、資材 部管掌 当社監査役に就任(現)	(注)3	23
計							845

- (注) 1 監査役 大野唯義氏および浅田進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の透明性を確保するため、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目指し、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、大型鋳物事業部および中国担当 松本智汎、機械事業部長 水田敏弘の2名であります。
- 執行役員の任期は、平成20年6月27日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2年間
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様志向(期待のつくり込みと満足の追求)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちの良い社会と職場の実現)を経営理念の基本方針とし、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制

会社の機関の内容

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は、5名の取締役で構成され、社外取締役の選任は行っておりません。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、取締役の職務執行の監督を行っております。

<監査役・監査役会>

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名(常勤1名、非常勤2名)で構成され、各監査役は、株主の負託を受け、取締役の業務執行全般にわたって監査を行っております。

<監査部>

当社は、内部統制の有効な整備と運用を進めるため、独立した内部監査部門として監査部を設置し、2名の体制で内部統制基本方針およびその他の社内規程ならびに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の評価・是正を行い、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性および効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努めております。

<会計監査人>

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、常に正確な情報の提供を行い、期末監査に偏らない計画的な監査計画にもとづき適正な監査をうけております。また、当社と監査法人との間には、会社法および金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社と監査法人との間にその他のコンサルタント契約等はありません。

<顧問弁護士>

顧問弁護士は、北山・土井法律事務所に依頼しており、企業経営および日常の業務に関し、法律上の判断を必要とする場合にアドバイスを受ける体制をとっております。

<執行役員制度>

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の透明性を確保するため、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目指し、平成20年6月27日より執行役員制度を導入いたします。執行役員は取締役会の決定した経営方針のもと、業務執行の責任者として担当業務を執行いたします。

内部統制システムの整備の状況および管理体制

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役および使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行にあたります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めております。このほか、内部監査を担当する監査部は、「内部監査規程」および「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」・「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会または稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議または決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者または報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクに対処するため、「環境管理規程」、「安全衛生管理規程」に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総務担当役員を総括管理者とした組織「安全衛生管理委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役ならびに経理部・監査部出席による全事業部の予算・実績状況および事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、5名の取締役により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目指し、執行役員制度を導入いたします。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、親会社(当社)および子会社(7社)から成る企業集団を形成しております。

当社は、子会社の株主総会および取締役会において、重要案件の決議および業務執行状況についての報告を受けるとともに、当社の監査役を子会社の監査役に選任することで、横断的な監査役監査を行い、法令遵守や業務の適正化の状況把握を図っております。

また、当社および当社企業グループは、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実

取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

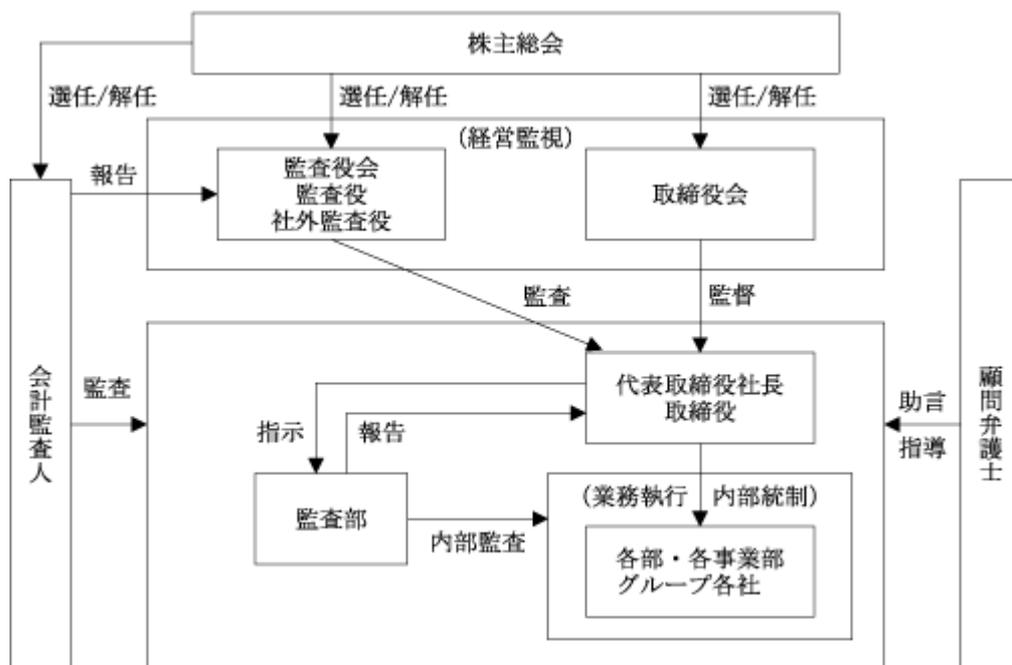
監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議または報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社および当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

<図表>内部統制システムおよびリスク管理体制等の整備の状況の概略図



(2) 会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役2名は、特別な利害關係等はありません。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査部(2名)と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬等の額	5	73	3	19	8	93
計	5	73	3	19	8	93

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)は含まれておりません。
2 報酬等の額には、事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した2百万円およびストックオプション報酬等の額0百万円を含んでおります。なお、役員退職慰労金制度は、平成19年6月28日をもって廃止いたしました。
3 監査役の報酬等の額には、社外監査役2名の報酬等の額14百万円を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	岩崎 和文	新日本監査法人	2年
	荒井憲一郎		2年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	2,3 5	1,994	53.1	2,483	54.9
2 受取手形および売掛金		5,084		5,475	
3 たな卸資産		2,599		2,902	
4 繰延税金資産		97		72	
5 その他		226		193	
貸倒引当金	3	5	3		
流動資産合計		9,996		11,124	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	1	4,562	1,263	4,609	1,219
減価償却累計額		3,298		3,390	
(2) 機械装置および運搬具	1	13,519	2,815	13,955	2,784
減価償却累計額		10,704		11,171	
(3) 土地	1		801		801
(4) 建設仮勘定			64		211
(5) その他		3,807		4,069	
減価償却累計額		2,908	899	3,155	913
有形固定資産合計			5,844	31.0	5,931
2 無形固定資産					
(1) 特許権等		27	0.2	29	0.2
(2) ソフトウェア		17		4	
無形固定資産合計		44		33	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,931	15.6	1,445	15.6
(2) 長期貸付金		3		2	
(3) 繰延税金資産		6		2	
(4) 前払年金費用				1,607	
(5) その他		1,008		130	
貸倒引当金		23	21		
投資その他の資産合計		2,926		3,166	
固定資産合計		8,816	46.8	9,131	45.1
繰延資産					
1 開業費		7	0.1	3	0.0
2 社債発行費		3			
繰延資産合計		10		3	
資産合計		18,824	100.0	20,260	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金		3,891		4,538	
2 短期借入金	1,4	2,084		2,408	
3 未払法人税等		481		278	
4 賞与引当金		116		98	
5 役員賞与引当金		30			
6 その他		1,469		1,660	
流動負債合計		8,074	42.9	8,985	44.4
固定負債					
1 長期借入金	1	3,006		2,768	
2 繰延税金負債		507		532	
3 退職給付引当金		51		55	
4 役員退職慰労引当金		206			
5 未払役員退職慰労金				75	
6 環境安全対策引当金				300	
7 その他		2		2	
固定負債合計		3,773	20.0	3,734	18.4
負債合計		11,847	62.9	12,720	62.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,002		2,002	
2 資本剰余金		586		586	
3 利益剰余金		3,159		3,908	
4 自己株式		6		6	
株主資本合計		5,742	30.5	6,491	32.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		764		475	
2 繰延ヘッジ損益		0			
3 為替換算調整勘定		62		73	
評価・換算差額等合計		826	4.4	549	2.7
新株予約権				2	0.0
少数株主持分		406	2.2	497	2.5
純資産合計		6,976	37.1	7,540	37.2
負債純資産合計		18,824	100.0	20,260	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			16,417	100.0		18,439	100.0
売上原価			12,836	78.2		14,683	79.6
売上総利益			3,580	21.8		3,756	20.4
販売費および一般管理費	1,2		1,766	10.8		1,731	9.4
営業利益			1,813	11.0		2,024	11.0
営業外収益							
1 受取利息		2			4		
2 受取配当金		20			25		
3 生命保険収入および 配当金		32			18		
4 為替差益		33			11		
5 その他		24	113	0.7	23	84	0.5
営業外費用							
1 支払利息		146			158		
2 固定資産処分損		149					
3 その他		69	365	2.2	78	236	1.3
経常利益			1,561	9.5		1,872	10.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42					
2 役員退職慰労引当金 戻入益			42	0.3	24	24	0.1
特別損失							
1 環境安全対策引当金 繰入額	3				300	300	1.6
税金等調整前当期純利益			1,604	9.8		1,597	8.7
法人税、住民税および 事業税		503			348		
法人税等調整額		152	655	4.0	250	599	3.3
少数株主利益						81	0.4
少数株主損失			1	0.0			
当期純利益			950	5.8		916	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,002	586	2,309	5	4,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			100		100
当期純利益			950		950
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			849	1	848
平成19年3月31日残高(百万円)	2,002	586	3,159	6	5,742

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	903		45	948	391	6,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						100
当期純利益						950
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	138	0	17	121	15	106
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	138	0	17	121	15	742
平成19年3月31日残高(百万円)	764	0	62	826	406	6,976

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,002	586	3,159	6	5,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			167		167
当期純利益			916		916
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			748	0	748
平成20年3月31日残高(百万円)	2,002	586	3,908	6	6,491

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	764	0	62	826		406	6,976
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							167
当期純利益							916
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	288	0	10	277	2	91	184
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	288	0	10	277	2	91	563
平成20年3月31日残高(百万円)	475		73	549	2	497	7,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,604	1,597
減価償却費		710	917
賞与引当金の増減額		13	17
役員賞与引当金の増減額		30	30
貸倒引当金の減少額		8	4
退職給付引当金の増加額		6	4
役員退職慰労引当金の増減額		15	206
未払役員退職慰労金の増加額			75
環境安全対策引当金の増加額			300
受取利息および受取配当金		23	30
支払利息		146	158
投資有価証券売却益		42	
有形固定資産処分損		149	11
売上債権の増加額		1,614	386
たな卸資産の増減額		16	302
仕入債務の増加額		638	646
前払年金費用の増加額		546	738
その他		46	28
小計		1,143	2,023
利息および配当金の受取額		23	30
利息の支払額		146	153
法人税等の支払額		139	554
営業活動によるキャッシュ・フロー		881	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		6	
有形固定資産の売却による収入			5
有形固定資産の取得による支出		836	777
無形固定資産の取得による支出			9
投資有価証券の売却による収入		66	
投資有価証券の取得による支出		51	0
長期貸付金減少額		1	0
その他		0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		826	776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		490	72
長期借入による収入		1,750	2,300
長期借入金の返済による支出		1,197	2,285
自己株式の取得による支出		1	0
配当金の支払額		100	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		39	81
現金および現金同等物に係る換算差額		3	1
現金および現金同等物の増加額		18	488
現金および現金同等物の期首残高		1,970	1,988
現金および現金同等物の期末残高		1,988	2,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 全子会社を連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社名 虹技ロール株式会社 虹技プロワ株式会社 虹技ファウンドリー株式会社 虹技物流機工株式会社 虹技サービス株式会社 天津虹岡鑄鋼有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 虹技ロール(株) 虹技プロワ(株) 虹技ファウンドリー(株) 虹技物流機工(株) 虹技サービス(株) 虹技ソリューション(株) 天津虹岡鑄鋼有限公司</p> <p>なお、虹技ソリューション(株)は、平成19年8月1日付で、提出会社の子会社として設立され、同9月1日より操業開始しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 原材料 ...総平均法による低価法 製品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>また、工具の一部(木型・金型)については用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(7年)によっております。</p> <p>また、連結子会社天津虹岡鑄鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 8年～60年 機械装置および 3年～15年 車輛運搬具</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>ただし、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(7年)とし、旧定率法によっております。</p> <p>また、在外の連結子会社天津虹岡鑄鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 8年～60年 機械装置および 3年～15年 車輛運搬具</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内の連結子会社については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6百万円、当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 繰延資産に計上することとし、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間で均等額を償却することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内の連結子会社については、平成19年3月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が73百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が73百万円、当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更 工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来、取得価額の15%としておりましたが、その処分方法を一部輸入銑の入手の減少を補うため原材料として社内でも再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額5%まで償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が61百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が61百万円、当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 長期・大型工事の収益計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,569百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 また、当連結会計年度より発生しております繰延ヘッジ損失は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。従来、繰延ヘッジ損益については、該当事項がありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前払年金費用は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産「その他」に869百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 為替差益は、営業外収入の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度は「その他」に7百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産処分損(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、その他に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は 323百万円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </tbody> </table> <p>この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</p>	費目	金額(百万円)	発送費	493	旅費交通費	111	給料賃金	327	従業員賞与	72	賞与引当金繰入額	41	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	105	外注作業費	121	役務費	225	減価償却費	5	試験研究費	56	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</p>	費目	金額(百万円)	発送費	547	旅費交通費	111	給料賃金	299	従業員賞与	68	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	155	外注作業費	169	役務費	218	減価償却費	6	試験研究費	51
費目	金額(百万円)																																														
発送費	493																																														
旅費交通費	111																																														
給料賃金	327																																														
従業員賞与	72																																														
賞与引当金繰入額	41																																														
役員賞与引当金繰入額	30																																														
退職給付費用	105																																														
外注作業費	121																																														
役務費	225																																														
減価償却費	5																																														
試験研究費	56																																														
費目	金額(百万円)																																														
発送費	547																																														
旅費交通費	111																																														
給料賃金	299																																														
従業員賞与	68																																														
賞与引当金繰入額	30																																														
退職給付費用	155																																														
外注作業費	169																																														
役務費	218																																														
減価償却費	6																																														
試験研究費	51																																														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 94百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 90百万円</p>																																														
<p>3</p>	<p>3 特別損失 300百万円 環境安全対策引当金繰入額 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,619,637			33,619,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,385	4,227		35,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,619,637			33,619,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,612	2,836		38,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,836株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)						2
合計							2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	1,994百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	現金および現金同等物	1,988百万円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	2,483百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	現金および現金同等物	2,477百万円
現金および預金勘定	1,994百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円												
現金および現金同等物	1,988百万円												
現金および預金勘定	2,483百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円												
現金および現金同等物	2,477百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置および運搬具	8	7	1	機械装置および運搬具	6	0	5
その他 (工具・器具 および備品)	102	54	48	その他 (工具・器具 および備品)	90	31	59
合計	111	62	49	合計	97	32	65
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18百万円	1年内			17百万円
1年超			30百万円	1年超			47百万円
合計			49百万円	合計			65百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			20百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額			20百万円	減価償却費相当額			22百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			67百万円	1年内			67百万円
1年超			414百万円	1年超			346百万円
合計			481百万円	合計			414百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620	1,906	1,285
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5	5	0
	小計	625	1,912	1,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1	1	0
合計		626	1,913	1,286

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
66	42

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

4 減損処理にあたっては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	529	1,355	826
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	529	1,355	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	67	24
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5	4	1
	小計	97	71	26
合計		626	1,427	800

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

4 減損処理にあたっては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップをヘッジ手段として、借入金の利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引を行っております。ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 主として外貨建売上の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売上高の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクを軽減するためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクはほとんどありません。いずれも契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は経理部門が行っており、取引の締結に際しては全て稟議を経て実施し、取引の結果および推移については、必要に応じ、経理担当役員および取締役社長に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金(規約型)制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,010百万円
(2) 年金信託	4,274百万円
(3) 年金資産	261百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	3,524百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,706百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	817百万円
(7) 前払年金費用	869百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	51百万円

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	68百万円
(2) 利息費用	18百万円
(3) 期待運用収益	85百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	432百万円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	430百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および虹技ソリューション(株)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金(規約型)制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社(虹技ソリューション(株)を除く)については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,063百万円
(2) 年金信託	2,690百万円
(3) 年金資産	294百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	1,921百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	370百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	1,551百万円
(7) 前払年金費用	1,607百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	55百万円

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	71百万円
(2) 利息費用	20百万円
(3) 期待運用収益	68百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	653百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	629百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
株式の種類および付与数	普通株式 95,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	付与日(平成19年8月9日)から権利確定日(平成21年7月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成19年8月9日～平成21年7月30日
権利行使期間	平成21年7月31日～平成26年7月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	95,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	95,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月31日
権利行使価格(円)	261
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	66

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 47.964%

平成3年2月9日～平成19年8月9日の株価実績に基づき算定。ただし、異常情報である平成17年2月1日～平成17年5月31日までの株価実績を除く。

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.346%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	8百万円
賞与引当金	44百万円	37百万円
未払事業税	38百万円	24百万円
繰越欠損金	75百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	百万円
未払役員退職慰労金	百万円	30百万円
環境安全対策引当金	百万円	121百万円
その他	41百万円	38百万円
繰延税金資産小計	293百万円	279百万円
評価性引当額	86百万円	49百万円
繰延税金資産合計	206百万円	230百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	521百万円	324百万円
退職給与および年金債務	88百万円	363百万円
繰延税金負債合計	610百万円	687百万円
繰延税金負債の純額	403百万円	456百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	97百万円	72百万円
固定資産 繰延税金資産	6百万円	2百万円
固定負債 繰延税金負債	507百万円	532百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割等		0.6%
評価性引当金の減少		3.3%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	環境プラント 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,381	2,382	652	16,417		16,417
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	13,381	2,382	652	16,417		16,417
営業費用	12,141	2,007	615	14,764	(160)	14,603
営業利益	1,240	375	37	1,652	160	1,813
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	11,324	1,473	326	13,125	5,698	18,824
減価償却費	672	20	4	697	12	710
資本的支出	842	16	0	859	55	914

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)
および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境プラント関連事業.....環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益453百万円が含まれている結果、160百万円となっております。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について30百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,288	3,151	18,439		18,439
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	15,288	3,151	18,439		18,439
営業費用	14,110	2,792	16,902	(487)	16,415
営業利益	1,177	359	1,536	487	2,024
資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	12,041	1,848	13,890	6,370	20,260
減価償却費	875	29	904	12	917
資本的支出	832	58	890	83	974

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー(連続鋳造鋳物材)
および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械・環境関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業

土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益684百万円が含まれている結果、487百万円となっております。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得したものの(工具の一部(木型・金型)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業4百万円、機械・環境関連事業1百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等に償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業70百万円、機械・環境関連事業3百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、工具の一部(金型)については、当連結会計年度より償却限度額を15%から実態に即した評価額となる5%に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業について61百万円、機械・環境関連事業0百万円および消去または全社について0百万円、それぞれ減少しております。

9 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「鋳物・ロール関連事業」、「機械関連事業」、「環境プラント関連事業」の3区分でありましたが、このうち「機械関連事業」と「環境プラント関連事業」を統合して「機械・環境関連事業」とし、「鋳物・ロール関連事業」と「機械・環境関連事業」の2区分に変更いたしました。これは、「環境プラント関連事業」においてごみ焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、環境装置・機器類を主力に民間需要の開拓に方向転換を図ったことにより、その事業内容が既存の「機械関連事業」に近づいたことを契機に、事業の業態および管理上の重要性を勘案し、実態をよりの確に反映する事業区分を採用したものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	環境プラント 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,288	2,735	415	18,439		18,439
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	15,288	2,735	415	18,439		18,439
営業費用	14,110	2,416	376	16,902	(487)	16,415
営業利益	1,177	319	39	1,536	487	2,024
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	12,041	1,612	236	13,890	6,370	20,260
減価償却費	875	25	4	904	12	917
資本的支出	832	58		890	83	974

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー
 (連続鋳造鋳物材)および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

機械関連事業.....機械製品等の製造および販売等に関する事業

環境プラント関連事業.....環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
 土木、建築工事の請負

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円62銭	1株当たり純資産額	209円65銭
1株当たり当期純利益金額	28円30銭	1株当たり当期純利益金額	27円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,976	7,540
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,569	7,040
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権		2
少数株主持分	406	497
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	35	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,584	33,581

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	950	916
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	950	916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,585	33,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 95個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	969	1,042	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,114	1,366	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,006	2,768	2.3	平成21.5.29 ~ 平成25.2.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	5,090	5,177		

(注) 1 「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率および残高は期中平均によつております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	939	1,459	280	90

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		1,922		2,375	
2 受取手形	2,4	2,069		1,731	
3 売掛金	5,7	2,951		3,538	
4 製品	2	934		1,105	
5 原材料		526		577	
6 仕掛品		943		997	
7 貯蔵品		128		135	
8 前払費用		15		6	
9 繰延税金資産		90		63	
10 未収入金	5	195		151	
11 その他		6		7	
貸倒引当金		5		3	
流動資産合計		9,776	54.8	10,687	56.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,258		3,264	
減価償却累計額		2,636	622	2,685	579
(2) 構築物		846		865	
減価償却累計額		625	220	645	219
(3) 機械および装置		12,316		12,651	
減価償却累計額		10,335	1,981	10,691	1,959
(4) 車輛運搬具		157		158	
減価償却累計額		144	12	148	10
(5) 工具・器具・備品		3,716		3,961	
減価償却累計額		2,883	832	3,120	840
(6) 土地	1	795		795	
(7) 建設仮勘定		64		114	
有形固定資産合計		4,529	25.4	4,520	23.8
2 無形固定資産					
(1) 特許権等		27		29	
(2) ソフトウェア		17		4	
無形固定資産合計		44	0.3	33	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,931		1,445	
(2) 関係会社株式		554		564	
(3) 従業員長期貸付金		3		2	
(4) 破産更生債権等		0		0	
(5) 長期前払費用		0		0	
(6) 前払年金費用		869		1,607	
(7) その他		138		129	
貸倒引当金		23		21	
投資その他の資産合計		3,473	19.5	3,727	19.7
固定資産合計		8,048	45.2	8,281	43.7
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計		3	0.0		
資産合計		17,828	100.0	18,969	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	3,021		3,472	
2 買掛金	2	798		982	
3 短期借入金	6	375		415	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,114		1,366	
5 未払金	2	911		1,029	
6 未払法人税等		480		271	
7 未払消費税等		51		16	
8 未払費用		110		107	
9 前受金		2		6	
10 預り金		10		3	
11 賞与引当金		98		75	
12 役員賞与引当金		30			
13 設備関係支払手形		401		484	
14 その他		2		0	
流動負債合計		7,409	41.5	8,231	43.4
固定負債					
1 長期借入金	1	3,006		2,768	
2 繰延税金負債		525		549	
3 退職給付引当金		51		55	
4 役員退職慰労引当金		206			
5 未払役員退職慰労金				75	
6 環境安全対策引当金				300	
7 その他		2		2	
固定負債合計		3,791	21.3	3,751	19.8
負債合計		11,200	62.8	11,982	63.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,002		2,002	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		586		586	
資本剰余金合計		586		586	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		375		375	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		68		68	
別途積立金		578		578	
繰越利益剰余金		2,258		2,904	
利益剰余金合計		3,280		3,925	
4 自己株式		6		6	
株主資本合計		5,863	32.9	6,508	34.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		764		475	
2 繰延ヘッジ損益		0			
評価・換算差額等合計		763	4.3	475	2.5
新株予約権				2	0.0
純資産合計		6,627	37.2	6,986	36.8
負債純資産合計		17,828	100.0	18,969	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			15,917	100.0	17,291	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,007			934		
2 当期製品製造原価	1	10,264			13,155		
3 外注製品仕入高	1	1,145			1,122		
4 材料売上原価		189			264		
5 他勘定振替高	3	68			44		
合計		12,674			15,432		
6 製品期末たな卸高		934			1,105		
		11,740			14,327		
7 原材料評価損		7			5		
8 原価差額	4	727	12,475	78.4	457	13,875	80.2
売上総利益			3,442	21.6		3,416	19.8
販売費および一般管理費	2,5		1,632	10.2		1,587	9.2
営業利益			1,809	11.4		1,828	10.6
営業外収益							
1 受取利息		1			3		
2 受取配当金		21			25		
3 生命保険収入 および配当金		32			18		
4 貸倒引当金戻入額		1			4		
5 固定資産賃貸収入		14			12		
6 雑収入		4	75	0.4	3	68	0.4
営業外費用							
1 支払利息		113			121		
2 手形売却損		19			22		
3 固定資産処分損		147					
4 雑支出		44	325	2.0	74	219	1.3
経常利益			1,559	9.8		1,678	9.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42					
2 役員退職慰労引当金 戻入益			42	0.3	24	24	0.1
特別損失							
1 環境安全対策引当金 繰入額	6				300	300	1.7
税引前当期純利益			1,601	10.1		1,402	8.1
法人税、住民税 および事業税		502			342		
法人税等調整額		150	652	4.1	247	589	3.4
当期純利益			949	6.0		813	4.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,059	39.3	6,730	50.2
労務費		726	7.0	667	5.0
経費		5,538	53.7	6,002	44.8
(うち外注加工費)		(1,758)		(1,720)	
(電力料)		(799)		(873)	
(減価償却費)		(625)		(855)	
当期総製造費用		10,323	100.0	13,400	100.0
他勘定振替高	1	83		191	
仕掛品期首たな卸高		967		943	
合計		11,207		14,152	
仕掛品期末たな卸高		943		997	
当期製品製造原価		10,264		13,155	

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	項目	金額(百万円)	1	項目	金額(百万円)
	自家製資産	60		自家製資産	55
	原価差額仕掛品配賦額	77		原価差額仕掛品配賦額	41
	試験研究費	56		試験研究費	52
	その他振替	43		その他振替	41
	計	83		計	191

原価計算の方法

原価計算の方法は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	5	5,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						100	100	100		100
当期純利益						949	949	949		949
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)						848	848	848	1	847
平成19年3月31日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	6	5,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	903		903	5,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				100
当期純利益				949
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	138	0	139	139
事業年度中の変動額合計(百万円)	138	0	139	708
平成19年3月31日残高(百万円)	764	0	763	6,627

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	計			
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	6	5,863
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						167	167	167		167
当期純利益						813	813	813		813
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)						645	645	645	0	645
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,002	586	375	68	578	2,904	3,550	3,925	6	6,508

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	764	0	763		6,627
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					167
当期純利益					813
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	288	0	288	2	286
事業年度中の変動額合計(百万円)	288	0	288	2	359
平成20年 3月31日残高(百万円)	475		475	2	6,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末月1か月間の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 原材料 ...総平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品・貯蔵品 ...総平均法(一部の製品・仕掛品に ついては個別法)による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用し ております。また、工具の一部(木 型・金型)については、用途、材質、 経済的環境条件等を勘案した耐用 年数(7年)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物および構築物 8年~60年 機械装置および 3年~15年 車輛運搬具	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。 ただし、工具の一部(木型・金型)に ついては、用途、材質、経済的環境 条件を勘案した耐用年数(7年)と し、旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物および構築物 8年~60年 機械装置および 3年~15年 車輛運搬具
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6百万円、当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもの(工具の一部(木型・金型)を除く)については、償却可能限度額までの償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が73百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が73百万円、当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 工具・器具・備品の一部(金型)の償却限度額の変更 工具の一部(金型)の償却限度額につきましては、従来、取得価額の15%としておりましたが、その処分方法を一部輸入銃の入手の減少を補うため原材料として社内再使用に変更等、内外の環境の変化に伴いこれを見直した結果、実態に合わせた価額5%まで償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が61百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が61百万円、当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
--	---	---

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 繰延資産に計上することとし、3年間で均等額を償却することとしております。	社債発行費 同左

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当期に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
-------------------	--	--

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。これにより当事業年度より「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>

		(6) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息 外貨建金銭債権 債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 長期・大型工事の収益計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理の方法 同左
----------------------------	---	--

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,627百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>また、当事業年度より発生しております繰延ヘッジ損失は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」と表示しております。従来、繰延ヘッジ損益については、該当事項はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産処分損(当事業年度 9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、その他に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																							
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,979</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	帳簿価額(百万円)	建物	473	土地	756	投資有価証券	574	計	1,804	債務の名称	金額(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,040	長期借入金	2,938	計	3,979	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,034</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	帳簿価額(百万円)	建物	436	土地	756	投資有価証券	505	計	1,698	債務の名称	金額(百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,300	長期借入金	2,733	計	4,034			
担保資産	帳簿価額(百万円)																																							
建物	473																																							
土地	756																																							
投資有価証券	574																																							
計	1,804																																							
債務の名称	金額(百万円)																																							
一年以内返済予定の長期借入金	1,040																																							
長期借入金	2,938																																							
計	3,979																																							
担保資産	帳簿価額(百万円)																																							
建物	436																																							
土地	756																																							
投資有価証券	505																																							
計	1,698																																							
債務の名称	金額(百万円)																																							
一年以内返済予定の長期借入金	1,300																																							
長期借入金	2,733																																							
計	4,034																																							
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産 (百万円)</th> <th>受取手形 売掛金</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>55</td> </tr> <tr> <th>流動負債 (百万円)</th> <th>支払手形 買掛金 未払金</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 (百万円)	受取手形 売掛金	金額			1			55	流動負債 (百万円)	支払手形 買掛金 未払金	金額			31			2			258	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産 (百万円)</th> <th>売掛金</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>97</td> </tr> <tr> <th>流動負債 (百万円)</th> <th>支払手形 買掛金 未払金</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 (百万円)	売掛金	金額			97	流動負債 (百万円)	支払手形 買掛金 未払金	金額			17			3			339
流動資産 (百万円)	受取手形 売掛金	金額																																						
		1																																						
		55																																						
流動負債 (百万円)	支払手形 買掛金 未払金	金額																																						
		31																																						
		2																																						
		258																																						
流動資産 (百万円)	売掛金	金額																																						
		97																																						
流動負債 (百万円)	支払手形 買掛金 未払金	金額																																						
		17																																						
		3																																						
		339																																						
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鋳鋼有限公司 301百万円(255万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は、304百万円であります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 764百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が178百万円あり、この金額は未収入金に含めております。</p> <p>6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,600百万円 借入実行残高 215百万円 差引額 2,385百万円</p> <p>7 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 0百万円 受取手形割引高 334百万円 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 108百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鋳鋼有限公司 408百万円(408万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は、775百万円であります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 754百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が150百万円あり、この金額は未収入金に含めております。</p> <p>6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,600百万円 借入実行残高 255百万円 差引額 3,345百万円</p> <p>7</p>																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 当期製品製造原価および外注製品仕入高には、関係会社からの外注製品等の仕入高2,076百万円が含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は94百万円であります。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上戻り品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原価差額製品配賦額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 原価差額の調整は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">原価差額(益)発生額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">配賦額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費差額</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>6</p>	項目	金額(百万円)	売上戻り品	0	原価差額製品配賦額	69	計	68	原価差額(益)発生額		配賦額		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	材料費差額	1,339	売上原価	727	労務費差額	415	製品	69	経費差額	49	仕掛品	77	計	874	計	874	費目	金額(百万円)	発送費	489	旅費交通費	100	給料賃金	291	従業員賞与	72	賞与引当金繰入額	40	役員報酬	95	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	105	外注作業費	120	役務費	206	減価償却費	1	試験研究費	56	<p>1 当期製品製造原価および外注製品仕入高には、関係会社からの外注製品等の仕入高2,246百万円が含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は90百万円であります。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上戻り品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>原価差額製品配賦額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 原価差額の調整は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">原価差額(益)発生額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">配賦額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費差額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 特別損失 環境安全対策引当金繰入額 300百万円 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	項目	金額(百万円)	売上戻り品	1	原価差額製品配賦額	42	計	44	原価差額(益)発生額		配賦額		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	材料費差額	105	売上原価	457	労務費差額	576	製品	42	経費差額	72	仕掛品	41	計	542	計	542	費目	金額(百万円)	発送費	541	旅費交通費	101	給料賃金	265	従業員賞与	68	賞与引当金繰入額	27	役員報酬	101	退職給付費用	155	外注作業費	168	役務費	199	減価償却費	1	試験研究費	51
項目	金額(百万円)																																																																																																																		
売上戻り品	0																																																																																																																		
原価差額製品配賦額	69																																																																																																																		
計	68																																																																																																																		
原価差額(益)発生額		配賦額																																																																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																
材料費差額	1,339	売上原価	727																																																																																																																
労務費差額	415	製品	69																																																																																																																
経費差額	49	仕掛品	77																																																																																																																
計	874	計	874																																																																																																																
費目	金額(百万円)																																																																																																																		
発送費	489																																																																																																																		
旅費交通費	100																																																																																																																		
給料賃金	291																																																																																																																		
従業員賞与	72																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	40																																																																																																																		
役員報酬	95																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																																																																																																		
退職給付費用	105																																																																																																																		
外注作業費	120																																																																																																																		
役務費	206																																																																																																																		
減価償却費	1																																																																																																																		
試験研究費	56																																																																																																																		
項目	金額(百万円)																																																																																																																		
売上戻り品	1																																																																																																																		
原価差額製品配賦額	42																																																																																																																		
計	44																																																																																																																		
原価差額(益)発生額		配賦額																																																																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																
材料費差額	105	売上原価	457																																																																																																																
労務費差額	576	製品	42																																																																																																																
経費差額	72	仕掛品	41																																																																																																																
計	542	計	542																																																																																																																
費目	金額(百万円)																																																																																																																		
発送費	541																																																																																																																		
旅費交通費	101																																																																																																																		
給料賃金	265																																																																																																																		
従業員賞与	68																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	27																																																																																																																		
役員報酬	101																																																																																																																		
退職給付費用	155																																																																																																																		
外注作業費	168																																																																																																																		
役務費	199																																																																																																																		
減価償却費	1																																																																																																																		
試験研究費	51																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,385	4,227		35,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,227株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,612	2,836		38,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,836株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9百万円	8百万円
賞与引当金	39百万円	30百万円
未払事業税	38百万円	24百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	百万円
未払役員退職慰労金	百万円	30百万円
環境安全対策引当金	百万円	121百万円
関係会社株式評価損	24百万円	24百万円
その他	23百万円	21百万円
繰延税金資産小計	219百万円	261百万円
評価性引当額	45百万円	59百万円
繰延税金資産合計	174百万円	201百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	521百万円	324百万円
退職給与および年金債務	88百万円	363百万円
繰延税金負債合計	610百万円	687百万円
繰延税金負債の純額	435百万円	486百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	197円33銭	207円98銭
1株当たり当期純利益金額	28円26銭	24円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	6,627	6,986
普通株式に係る純資産額	(百万円)	6,627	6,984
差額の主な内訳	(百万円)		
新株予約権			2
普通株式の発行済株式数	(千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数	(千株)	35	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	33,584	33,581

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	949	813
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	949	813
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	33,585	33,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権95個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	300	208
大和工業(株)	52,064	207
阪神内燃機工業(株)	312,000	164
(株)日伝	56,800	140
(株)りそなホールディングス	811.2	134
(株)伊予銀行	72,141	75
住友信託銀行(株)	91,646	62
日本カーボン(株)	130,000	53
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	61,630	53
(株)中国銀行	36,000	50
大同特殊鋼(株)	84,000	49
中外炉工業(株)	122,000	48
モリ工業(株)	112,000	38
合同製鐵(株)	96,144	29
兵機海運(株)	103,000	27
その他19銘柄	234,971.06	96
計	1,565,507.26	1,441

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が、当社資本金(2,002百万円)の1%(20百万円)以下のものについては一括記載しております。

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	4,925	4
計	4,925	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,258	10	3	3,264	2,685	52	579
構築物	846	20	1	865	645	21	219
機械および装置	12,316	402	67	12,651	10,691	412	1,959
車輛運搬具	157	2	1	158	148	4	10
工具・器具・備品	3,716	277	33	3,961	3,120	265	840
土地	795			795			795
建設仮勘定	64	763	713	114			114
有形固定資産計	21,155	1,476	820	21,811	17,291	756	4,520
無形固定資産							
特許権等				216	187	8	29
ソフトウェア				296	291	12	4
無形固定資産計				512	478	20	33
長期前払費用	19			19	19	0	0
繰延資産							
社債発行費	9			9	9	3	
繰延資産計	9			9	9	3	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械および装置	姫路東工場	鋳物鋳造設備	取得	107百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	79百万円
工具・器具・備品	姫路東工場	金枠・木型	取得	177百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	80百万円
建設仮勘定	姫路東工場	鋳物鋳造設備	取得	107百万円
	姫路西工場	鋳物鋳造設備	取得	79百万円
	姫路東工場	金枠・木型	取得	174百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	91百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各資産科目への振替であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28		0	4	24
賞与引当金	98	75	98		75
役員賞与引当金	30		30		
役員退職慰労引当金	206	3	109	100	
環境安全対策引当金		300			300

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権についての貸倒実績率による洗替額および債権回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度を廃止したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金および預金

項目	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,140
普通預金	1,212
定期預金	16
計	2,368
合計	2,375

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	223
長瀬産業(株)	206
(株)栗林商会	108
那須電機鉄工(株)	74
(株)オギハラ	67
その他(日之出水道機器(株)他)	1,051
合計	1,731

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	137	106	649	592	129	116	1,731

割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	137
(株)栗林商会	87
(株)オギハラ	73
芝本産業(株)	65
脇濱工業(株)	62
その他(新日本工機(株)他)	348
合計	775

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	337	417	20	775

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	253
(株)神戸製鋼所	153
(株)栗林商会	116
昭光通商(株)	115
日立金属(株)	104
その他	2,795
合計	3,538

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 366$
2,951	18,130	17,543	3,538	83.2	65.5

1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引および戻り高を差引いております。

棚卸資産
(イ)製品

品名	金額(百万円)
ロール	1
大型鋳物	26
鋳物	962
機械	158
原価差額配賦額	42
合計	1,105

(ロ)原材料

品名	金額(百万円)
銑鉄	176
故銑および鋼屑他	401
合計	577

(ハ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ロール	634
大型鋳物	239
鋳物	43
機械	112
環境プラント	9
原価差額配賦額	41
合計	997

(ニ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄鋼・鋳鉄器具類	10
耐火物	51
その他	73
合計	135

前払年金費用

科目	金額(百万円)	備考
前払年金費用	1,607	退職給付債務を超過の退職給付引当金
合計	1,607	

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額		
	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
(株)メタルワン建材	484		484
日鉱商事(株)	307		307
(株)サンテーム	92	181	274
豊田通商(株)	152		152
大阪特殊合金(株)	151		151
その他	2,284	302	2,587
合計	3,472	484	3,956

(ロ)期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	779	795	821	762	518	278	3,956

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	240
日鉱商事(株)	77
共栄(株)	58
豊田通商(株)	57
三菱商事軽金属販売(株)	39
その他	509
合計	982

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	68
(株)りそな銀行	40
(株)三菱東京UFJ銀行	255
その他(2行)	52
合計	415

未払金

相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	75
虹技プロワ(株)	75
虹技サービス(株)	69
虹技物流機工(株)	58
新東工業(株)	55
その他	695
合計	1,029

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,619 (210)
(株)りそな銀行	495 (180)
(株)三菱東京UFJ銀行	387 (233)
住友信託銀行(株)	260 (116)
兵庫県信用農業協同組合連合会	197 (63)
その他(8行)	1,176 (562)
合計	4,135 (1,366)

(注) 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページ(http://www.kogi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第103期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | | を平成19年8月1日に近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。